

令和3年度市町村普通会計決算の概要について

令和4年9月30日
山梨県総務部市町村課

令和3年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,885億71百万円(▲361億20百万円、▲6.9%)

歳出 4,585億50百万円(▲433億41百万円、▲8.6%)

1 歳入

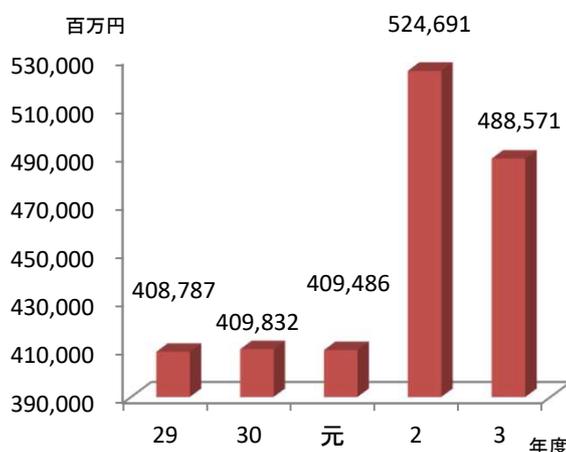
【増要因】

- ・普通交付税等の増加による地方交付税の増
(+116億33百万円、+12.1%)
- ・ふるさと納税の増加等による寄附金の増
(+88億40百万円、+46.7%)
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等による地方特例交付金等の増
(+20億33百万円、+245.8%)

【減要因】

- ・特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少による国庫支出金の減
(△627億33百万円、△41.7%)
- ・旧合併特例事業債等の発行額の減少等による地方債の減(△19億41百万円、△5.8%)

歳入の推移



2 歳出

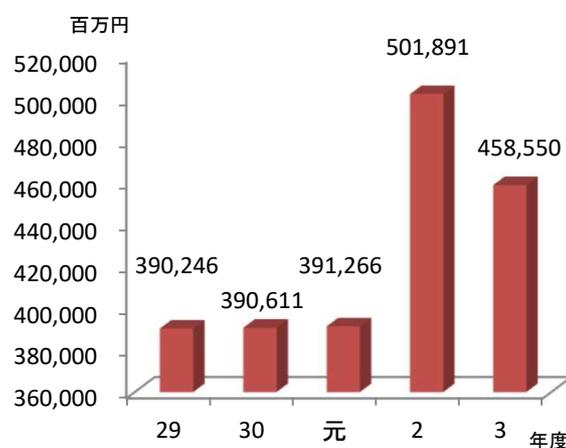
【増要因】

- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業、特定世帯等臨時特別給付金給付事業等による扶助費の増
(+164億35百万円、+22.6%)
- ・ふるさと納税の返礼に係る委託費の増加等による物件費の増(+110億66百万円、+18.4%)
- ・ふるさと納税関係基金等への積立額の増加等による積立金の増(+147億96百万円、+77.6%)

【減要因】

- ・特別定額給付金給付事業等の減少による補助費等の減 (△805億3百万円、△52.2%)
- ・スポーツ公園整備事業、小学校移転事業等の建設事業の終了等による普通建設事業費の減 (△52億53百万円、△11.0%)

歳出の推移



3 決算収支

実質収支：247億53百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：80億98百万円の黒字（8団体が赤字）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実質収支	247億53百万円	182億55百万円	64億98百万円
実質単年度収支	80億98百万円	2億94百万円	78億4百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：85.0%

実質公債費比率：7.7%

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	85.0%	89.4%	△4.4
実質公債費比率	7.7%	7.7%	-

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,893億48百万円

積立金現在高：1,906億4百万円

うち財政調整基金現在高：585億32百万円

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
地方債現在高	3,893億48百万円	3,987億54百万円	△94億6百万円
積立金現在高	1,906億4百万円	1,705億10百万円	200億94百万円
（うち財政調整基金）	585億32百万円	562億75百万円	22億57百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当

電話 代表 055-237-1111(内線 2491)

直通 055-223-1427

mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和3年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

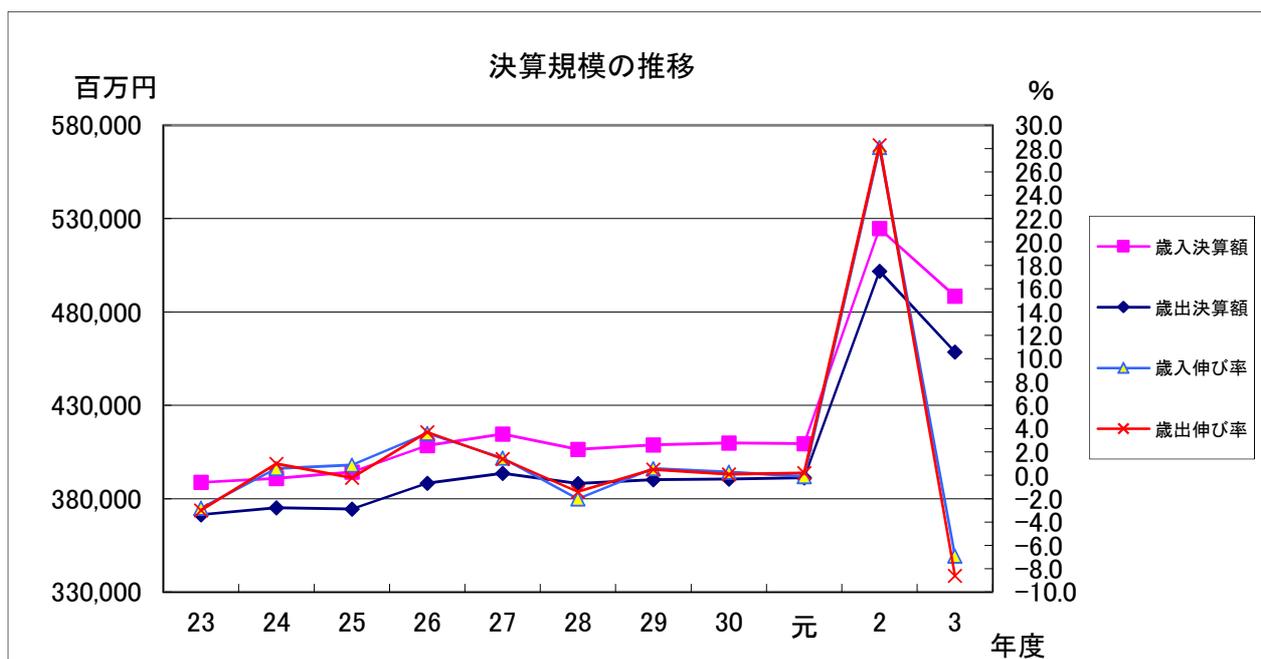
1 決算規模

- 歳入は 4,885億71百万円となり、前年度より361億20百万円減少した。(伸び率△6.9%)
- 歳出は 4,585億50百万円となり、前年度より433億41百万円増加した。(伸び率△8.6%)
- 歳入・歳出共に、前年度より減少となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成23年度	388,778	△ 2.8	371,461	△ 3.0	0.5	27
24	390,922	0.6	375,222	1.0	△ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	△ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	△ 2.0	388,151	△ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27
令和元年度	409,486	△ 0.1	391,266	0.2	3.1	27
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3	27
3	488,571	△ 6.9	458,550	△ 8.6	△ 1.0	27



2 決算収支

- 実質収支は、247億53百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、80億98百万円の黒字となり、赤字団体は前年度より6団体減少し、8団体となった。

(単位:百万円)

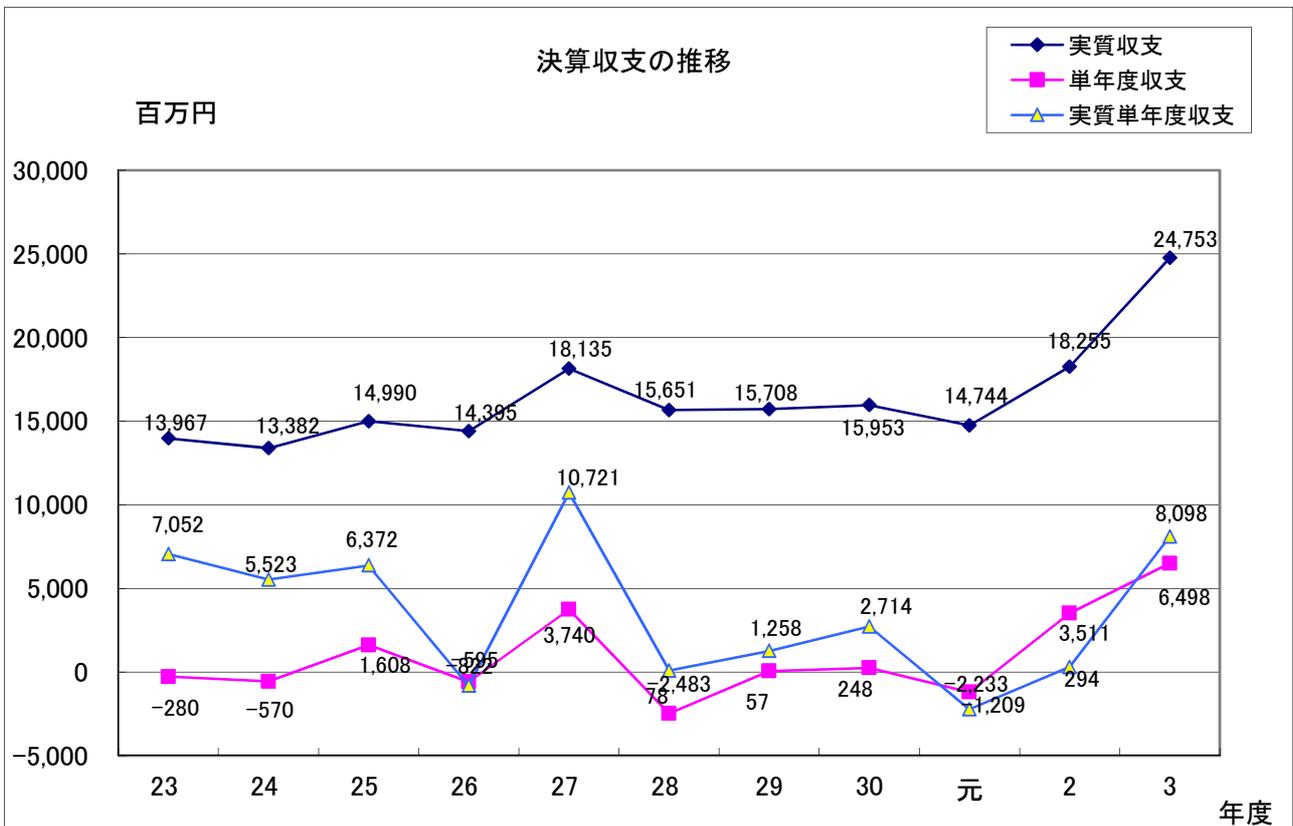
区分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入	488,571	524,691	△ 36,120
歳出	458,550	501,891	△ 43,341
形式収支(歳入－歳出)	30,021	22,800	7,221
翌年度に繰り越すべき財源	5,268	4,545	723
実質収支	24,753	18,255	6,498
単年度収支	6,498	3,511	2,987
実質単年度収支	8,098	294	7,804

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうであるかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

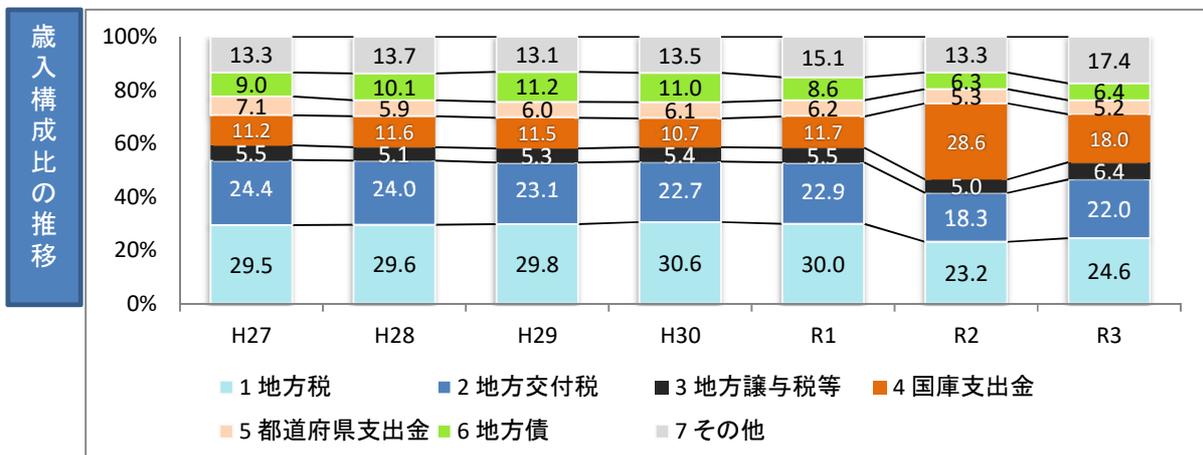
- 地方税は、市町村民税や固定資産税の減収等により10億94百万円減(0.9%減)となった。
- 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等により 20億33百万円増(245.8%増)となった。
- 各種交付金は、地方消費税交付金の増加等に伴い、30億51百万円増(14.0%増)となった。
- 地方交付税は、普通交付税、特別交付税の増加等により116億33百万円増(12.1%増)となった。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により、627億33百万円減(41.7%減)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税の増加等により88億40百万円増(46.7%増)となった。
- 諸収入は、リニア中央新幹線建設に係るJRからの公共施設の移転補償費の増加等により13億6百万円増(14.3%増)となった。
- 地方債は、スポーツ公園整備事業、小学校改修事業等の建設事業の終了に伴う旧合併特例事業債の発行額減等により19億41百万円減(5.8%減)となった。
- 以上から、一般財源は、156億70百万円増(6.4%増)、歳入総額に占める割合は53.0%と、前年度を6.6ポイント上回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源も、182億17百万円増(7.2%増)、歳入総額に占める割合は55.6%と前年度を7.3ポイント上回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	120,377	24.6	△ 1,094	△ 0.9	121,471	23.2	△ 1.1
2 地方譲与税	3,170	0.6	47	1.5	3,123	0.6	5.6
3 地方特例交付金等	2,860	0.6	2,033	245.8	827	0.2	△ 61.2
4 各種交付金	24,914	5.1	3,051	14.0	21,863	4.2	23.5
うち地方消費税交付金	20,489	4.2	1,625	8.6	18,864	3.6	21.9
5 地方交付税	107,695	22.0	11,633	12.1	96,062	18.3	2.7
(臨財債を含む実質交付税)	(120,426)	(24.6)	(14,180)	(13.3)	(106,246)	(20.2)	(2.9)
6 国庫支出金	87,745	18.0	△ 62,733	△ 41.7	150,478	28.6	215.1
7 都道府県支出金	25,551	5.2	△ 2,178	△ 7.9	27,729	5.3	9.7
8 その他	84,993	17.4	15,062	21.5	69,931	13.3	13.1
うち寄附金	27,776	5.7	8,840	46.7	18,936	3.6	85.5
うち繰入金	15,900	3.3	535	3.5	15,365	2.9	50.1
うち繰越金	21,255	4.4	4,054	23.6	17,201	3.3	△ 4.9
うち諸収入	10,418	2.1	1,306	14.3	9,112	1.7	△ 22.7
9 地方債	31,266	6.4	△ 1,941	△ 5.8	33,207	6.3	△ 6.2
歳入合計	488,571	100.0	△ 36,120	△ 6.9	524,691	100.0	28.1
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	259,016	53.0	15,670	6.4	243,346	46.4	1.7
一般財源 (臨財債含む)	271,747	55.6	18,217	7.2	253,530	48.3	1.9

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



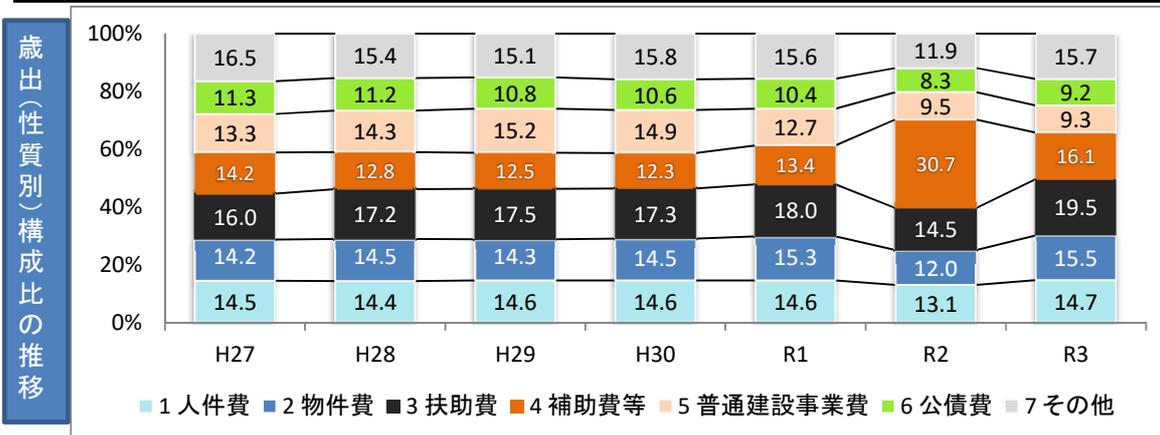
4 歳出

(1) 性質別歳出

○ 義務的経費	・ 義務的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種等による人件費の増加や子育て世帯臨時特別給付金給付事業、特定世帯等臨時特別給付金給付事業等による扶助費の増加により、全体では185億39百万円増(10.3%増)となった。
○ 投資的経費	・ 普通建設事業費の駅周辺土地区画整理事業等の補助事業費の減少やスポーツ公園整備事業、小学校移転事業等の建設事業終了等による単独事業費の大幅な減少により、全体では65億67百万円減(13.3%減)となった。
○ その他の経費	・ 物件費は、ふるさと納税の返礼に係る委託費の増加等により110億66百万円増(18.4%増)となった。 ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業等の減少により805億3百万円減(52.2%減)となった。
○ 積立金	・ ふるさと納税関係基金への積立額の増加により、147億96百万円増(77.6%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	66,867	14.6	1,398	2.1	65,469	13.1	14.7
2 物件費	71,067	15.5	11,066	18.4	60,001	12.0	0.6
3 維持補修費	3,130	0.7	27	0.9	3,103	0.6	10.0
4 扶助費	89,298	19.5	16,435	22.6	72,863	14.5	3.3
5 補助費等	73,718	16.1	△ 80,503	△ 52.2	154,221	30.7	195.6
6 普通建設事業費	42,483	9.3	△ 5,253	△ 11.0	47,736	9.5	△ 4.1
補助事業費	16,831	3.7	△ 1,784	△ 9.6	18,615	3.7	3.6
単独事業費	25,652	5.6	△ 3,469	△ 11.9	29,121	5.8	△ 8.4
7 災害復旧事業費	302	0.1	△ 1,314	△ 81.3	1,616	0.3	△ 5.0
8 公債費	42,266	9.2	706	1.7	41,560	8.3	2.0
9 積立金	33,854	7.4	14,796	77.6	19,058	3.8	43.2
10 投資及び出資金	1,071	0.2	△ 212	△ 16.5	1,283	0.3	93.5
11 貸付金	615	0.1	△ 596	△ 49.2	1,211	0.2	△ 7.0
12 繰出金	33,880	7.4	110	0.3	33,770	6.7	△ 18.8
歳出合計	458,550	100.0	△ 43,341	△ 8.6	501,891	100.0	28.3
義務的経費(1, 4, 8)	198,431	43.3	18,539	10.3	179,892	35.8	6.9
投資的経費(6, 7)	42,785	9.3	△ 6,567	△ 13.3	49,352	9.8	△ 4.1



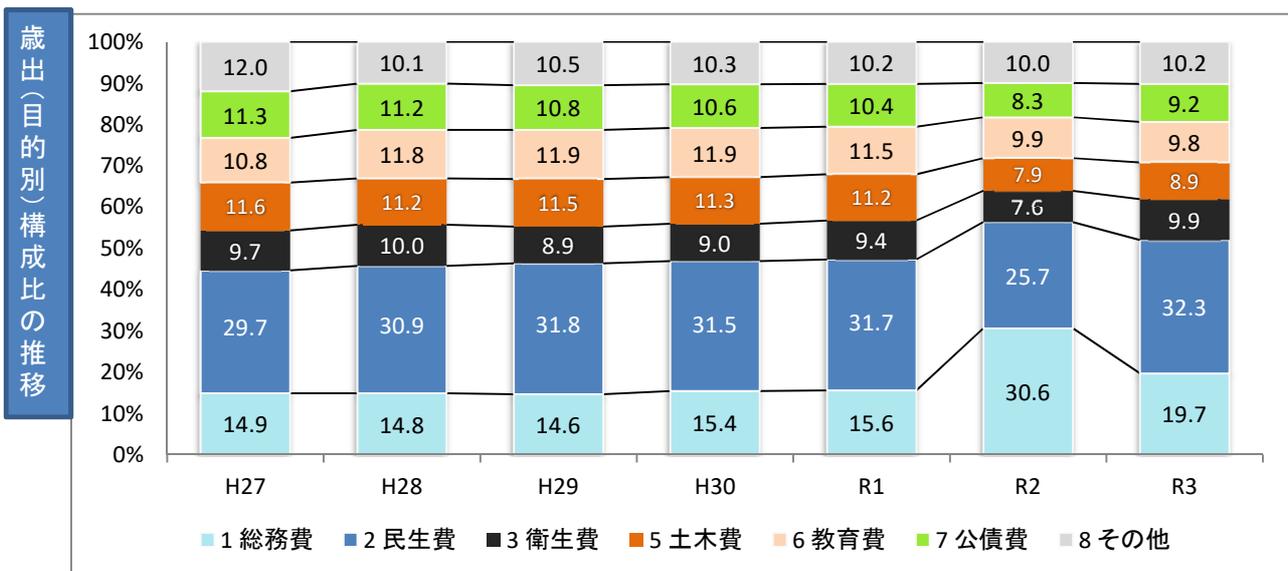
4 歳出

(2) 目的別歳出

- 総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業の皆減により、633億70百万円減(41.2%減)となった。
- 民生費は、子育て世帯及び特定世帯臨時特別給付金給付事業の増加等により、193億31百万円増(15.0%増)となった。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加等により、72億98百万円増(19.2%増)となった。
- 農林水産業費は、農業近代化施設整備事業の減少等により、11億58百万円減(8.9%減)となった。
- 商工費は、消費喚起事業(PayPayポイント還元や地域商品券事業)の増加等により、5億82百万円増(4.2%増)となった。
- 教育費は、小中学校ネットワーク環境整備、小学校改修事業等の減少等により、50億6百万円減(10.1%減)となった。
- 公債費は、既発債の償還金の増加により、7億6百万円増(1.7%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,265	0.7	2	0.1	3,263	0.7	△ 2.3
2 総務費	90,308	19.7	△ 63,370	△ 41.2	153,678	30.6	151.6
3 民生費	148,623	32.4	19,331	15.0	129,292	25.7	4.3
4 衛生費	45,384	9.9	7,298	19.2	38,086	7.6	3.7
5 労働費	493	0.1	△ 28	△ 5.4	521	0.1	△ 8.1
6 農林水産業費	11,818	2.6	△ 1,158	△ 8.9	12,976	2.6	12.3
7 商工費	14,481	3.2	582	4.2	13,899	2.9	115.9
8 土木費	40,666	8.9	931	2.3	39,735	7.9	△ 9.6
9 消防費	15,972	3.5	△ 1,564	△ 8.9	17,536	3.5	8.7
10 教育費	44,722	9.8	△ 5,006	△ 10.1	49,728	9.9	10.4
11 災害復旧費	302	0.1	△ 1,314	△ 81.3	1,616	0.3	△ 5.0
12 公債費	42,266	9.2	706	1.7	41,560	8.3	2.0
13 諸支出金	251	0.1	250	25,000.0	1	0.0	△ 93.3
歳出合計	458,550	100.0	△ 43,341	△ 8.6	501,891	100.0	28.3

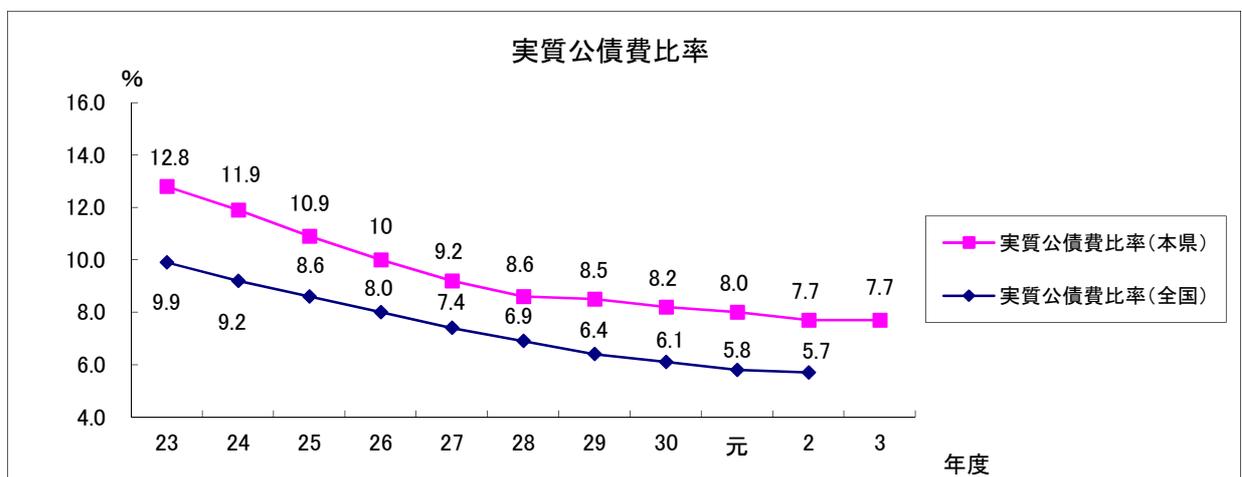
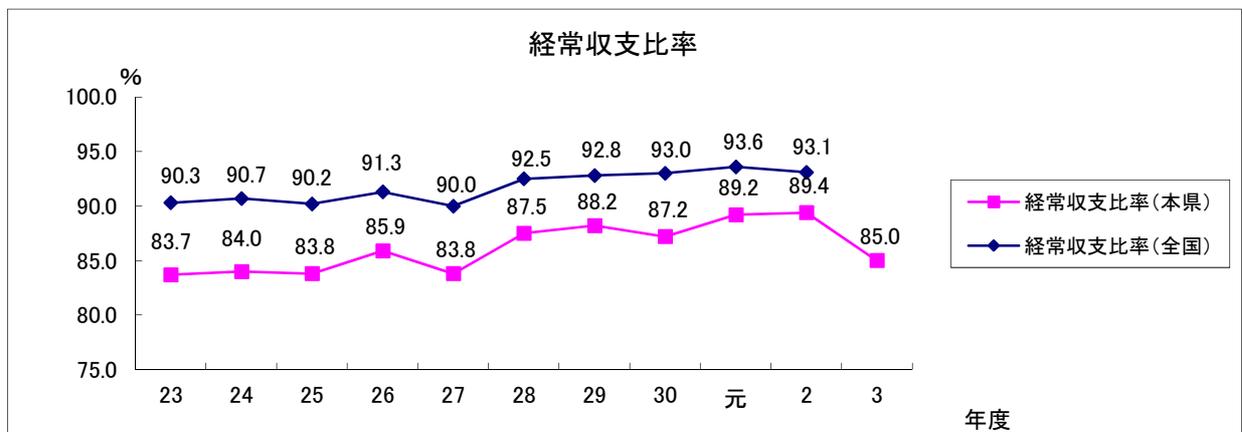


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、個人住民税や固定資産税等の地方税が減少となったものの、地方消費税交付金や普通交付税を始めとする歳入一般財源が大幅に増加したことにより、前年度より4.4ポイント低下(改善)し、85.0%となった。
- 実質公債費比率は、旧合併特例事業債等の既発債の償還開始に伴い公債費が増加したものの、普通交付税等が増加したこと等により、増減はなく、7.7%であった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成23年度	82.7	13.7
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7
3	85.0	7.7



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度末と比べ179億6百万円減(7.5%減)の2,216億53百万円となった。
- 地方債現在高は、旧合併特例債等の発行減により、前年度末と比べ94億6百万円減(2.4%減)の3,893億48百万円となった。
- 積立金現在高は、全ての基金が増加し、前年度と比べて200億94百万円増(11.8%増)の1,906億4百万円となった。

(単位:百万円、%)

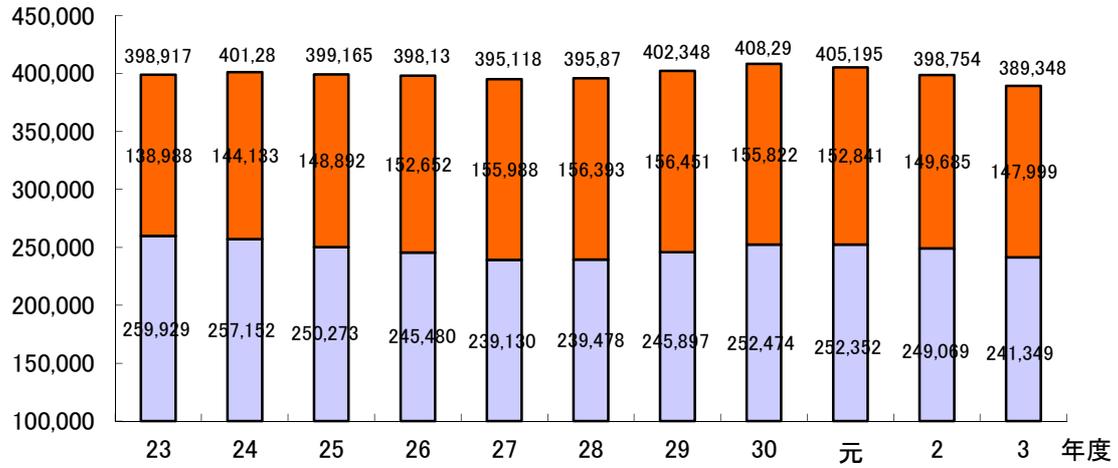
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	389,348	398,754	△ 9,406	△ 2.4	△ 1.6
債務負担行為額 B	22,909	11,315	11,594	102.5	△ 6.0
積立金現在高 C	190,604	170,510	20,094	11.8	3.4
うち 財政調整基金	58,531	56,275	2,256	4.0	△ 5.4
うち 減債基金	16,067	13,598	2,469	18.2	△ 1.1
うち その他特定目的基金	116,006	100,637	15,369	15.3	9.9
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	221,653	239,559	△ 17,906	△ 7.5	△ 5.1

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成23年度	398,917 (259,929)	△ 0.8 (△3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (△1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	△ 0.5 (△2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	△ 0.3 (△1.9)	143,460	△ 0.6	53,377	△ 5.2
27	395,118 (239,130)	△ 0.8 (△2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (△0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	△ 0.8 (△0.0)	164,836	3.3	59,511	△ 1.2
2	398,754 (249,069)	△ 1.6 (△1.3)	170,510	3.4	56,275	△ 5.4
3	389,348 (241,349)	△ 2.4 (△3.1)	190,604	11.8	58,531	4.0

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

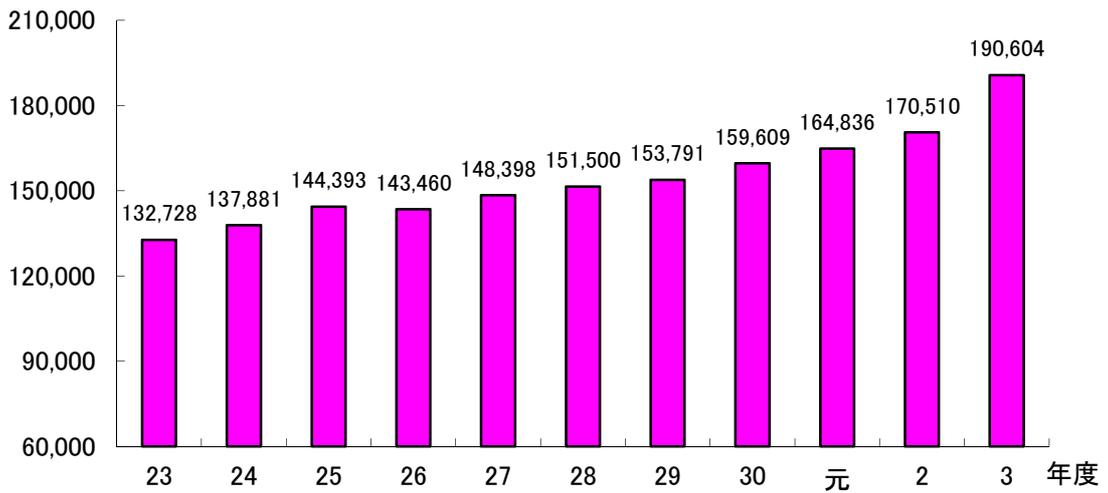
地方債現在高

百万円



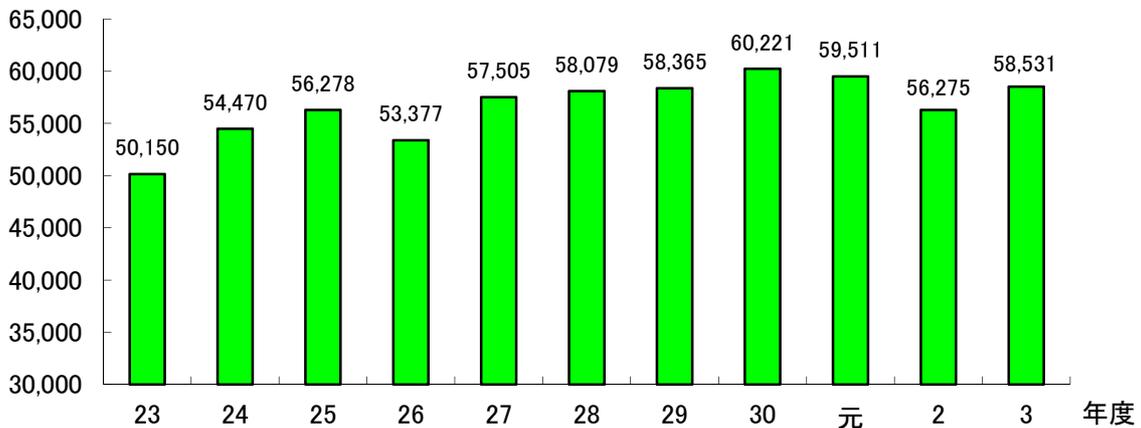
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	88,111,485	84,130,075	3,981,410	324,676	3,656,734	2,159,882	2,160,149	88.8	7.6
富士吉田市	33,756,015	31,808,178	1,947,837	1,020,246	927,591	258,039	264,422	82.2	8.3
都 留 市	19,440,570	18,707,544	733,026	164,840	568,186	△ 60,828	△ 405,158	86.7	10.6
山 梨 市	24,750,918	22,937,821	1,813,097	121,645	1,691,452	1,109,115	1,109,335	92.6	11.5
大 月 市	14,462,611	13,936,221	526,390	37,262	489,128	103,004	585,320	84.9	14.5
韭 崎 市	16,617,561	16,034,297	583,264	204,659	378,605	△ 77,115	△ 102,872	86.9	9.0
南アルプス市	37,333,449	34,362,222	2,971,227	588,064	2,383,163	191,301	946,548	83.4	3.7
北 杜 市	32,636,743	31,102,970	1,533,773	70,805	1,462,968	317,665	438,260	83.9	5.5
甲 斐 市	36,498,093	34,012,024	2,486,069	733,538	1,752,531	305,714	1,172,322	81.6	6.1
笛 吹 市	42,157,968	39,644,192	2,513,776	572,445	1,941,331	△ 293,159	△ 292,263	90.7	8.2
上 野 原 市	12,711,072	11,933,585	777,487	139,494	637,993	165,329	54,796	83.3	11.2
甲 州 市	21,979,986	20,700,251	1,279,735	76,725	1,203,010	592,032	592,039	91.1	15.9
中 央 市	17,987,289	16,305,281	1,682,008	388,652	1,293,356	△ 74,293	186,328	81.9	7.6
市川三郷町	9,843,885	9,541,202	302,683	93,103	209,580	△ 47,407	77,558	98.1	11.1
早 川 町	3,783,506	3,426,762	356,744	18,478	338,266	57,543	57,665	70.3	2.4
身 延 町	10,583,964	9,561,290	1,022,674	67,349	955,325	188,904	117,260	69.9	△ 2.2
南 部 町	6,578,819	5,772,759	806,060	46,440	759,620	180,127	180,677	74.8	1.8
富 士 川 町	9,607,185	9,099,209	507,976	106,359	401,617	94,411	157,302	84.5	12.0
昭 和 町	10,717,725	10,039,585	678,140	12,300	665,840	183,445	△ 10,385	81.9	8.9
道 志 村	2,544,207	2,420,291	123,916	39,659	84,257	△ 58,972	△ 58,971	78.7	9.8
西 桂 町	3,006,798	2,907,858	98,940	31,820	67,120	△ 2,388	17,302	82.0	6.3
忍 野 村	6,468,969	5,758,889	710,080	208,879	501,201	404,818	△ 285,155	77.6	△ 3.2
山 中 湖 村	5,392,267	4,944,783	447,484	36,004	411,480	114,632	△ 63,628	77.5	1.7
鳴 沢 村	2,548,529	2,405,566	142,963	12,520	130,443	△ 68,246	△ 67,757	70.0	△ 2.2
富士河口湖町	15,261,785	13,734,218	1,527,567	4,703	1,522,864	678,350	1,188,817	74.5	9.8
小 菅 村	1,695,681	1,374,048	321,633	66,370	255,263	64,849	65,034	75.5	8.7
丹 波 山 村	2,094,248	1,948,589	145,659	81,114	64,545	11,940	12,561	87.9	7.0
合 計	488,571,328	458,549,710	30,021,618	5,268,149	24,753,469	6,498,692	8,097,506	85.0	7.7

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方税	決算額	120,310	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471	120,377
	伸び率	△ 1.2	△ 1.4	0.4	2.8	△ 1.5	1.0	2.9	△ 1.9	△ 1.1	△ 0.9
地方交付税	決算額	101,277	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062	107,695
	伸び率	0.0	3.7	△ 3.9	0.2	△ 3.5	△ 3.3	△ 1.3	0.4	2.7	12.1
地方債	決算額	43,175	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207	31,266
	伸び率	19.1	△ 8.4	1.5	△ 6.6	9.2	11.9	△ 2.0	△ 21.1	△ 6.2	△ 5.8
うち 臨時財政 対策債	決算額	14,798	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184	12,731
	伸び率	4.6	6.8	△ 8.6	△ 6.0	△ 17.0	3.1	△ 0.4	△ 16.1	4.9	25.0
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	1,169	0	0	0	0	0	0	1,000	99.3	0.0
	伸び率	皆増	皆減	-	-	-	-	-	皆増	△ 90.1	皆減

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	決算額	58,232	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469	66,867
	伸び率	△ 1.0	△ 4.2	1.9	0.1	△ 1.5	1.9	△ 0.4	0.3	14.7	2.1
扶助費	決算額	58,075	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863	89,298
	伸び率	1.4	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8	△ 1.0	4.6	3.3	22.6
公債費	決算額	46,318	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751	41,560	42,266
	伸び率	1.8	0.7	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.1	△ 1.9	△ 1.9	2.0	1.7
普通建設 事業費	決算額	54,788	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736	42,483
	伸び率	8.6	△ 5.0	15.9	△ 13.3	6.4	6.7	△ 1.9	△ 14.6	△ 4.1	△ 11.0

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲府市	76,639,598	39,170,712	3,556,729	1,222,878	6,514,824	11,294,431
2	富士吉田市	18,054,050	9,849,395	4,011,762	2,687	7,493,438	11,507,887
3	都留市	12,031,149	6,087,764	2,513,045	7,055	7,093,321	9,613,421
4	山梨市	23,304,462	16,298,269	2,768,368	954,243	4,720,186	8,442,797
5	大月市	15,429,117	8,937,337	1,273,396	253,042	2,874,373	4,400,811
6	韭崎市	18,940,255	12,069,184	1,971,582	509,761	3,330,091	5,811,434
7	南アルプス市	27,583,121	16,209,348	4,223,325	2,997,999	11,611,800	18,833,124
8	北杜市	20,470,619	17,799,226	4,175,619	1,161,225	11,628,627	16,965,471
9	甲斐市	22,554,059	12,565,583	4,479,579	496,879	4,948,589	9,925,047
10	笛吹市	39,947,940	25,327,658	3,729,600	1,795,746	14,349,354	19,874,700
11	上野原市	12,587,861	7,039,828	1,805,175	764,677	2,489,486	5,059,338
12	甲州市	20,283,649	13,202,258	748,171	151,067	3,529,406	4,428,644
13	中央市	17,145,840	10,231,421	3,044,600	396,336	4,632,491	8,073,427
14	市川三郷町	13,937,256	10,202,234	1,937,783	341,438	1,639,144	3,918,365
15	早川町	2,260,235	1,858,123	551,759	235,331	1,283,225	2,070,315
16	身延町	6,068,475	5,636,789	1,378,143	1,017,449	5,684,374	8,079,966
17	南部町	3,504,434	3,217,719	2,298,259	735,189	4,338,613	7,372,061
18	富士川町	8,250,243	5,141,913	957,484	567,359	1,122,412	2,647,255
19	昭和町	3,546,001	2,725,957	1,635,071	92,928	2,874,013	4,602,012
20	道志村	2,859,078	2,144,419	600,041	167,936	1,483,992	2,251,969
21	西桂町	1,705,797	707,510	285,445	159,290	1,015,235	1,459,970
22	忍野村	41,592	31,720	2,365,996	183,022	2,096,396	4,645,414
23	山中湖村	224,915	79,900	4,406,022	78,195	677,557	5,161,774
24	鳴沢村	224,203	90,552	1,189,448	60,930	2,615,140	3,865,518
25	富士河口湖町	18,865,980	12,713,288	1,773,659	1,213,818	4,684,033	7,671,510
26	小菅村	1,346,959	917,772	410,511	210,052	306,137	926,700
27	丹波山村	1,540,777	1,093,578	441,074	290,070	969,547	1,700,691
	合計	389,347,665	241,349,457	58,531,646	16,066,602	116,005,804	190,604,052
	R2合計	398,754,344	249,069,384	56,275,092	13,597,674	100,636,991	170,509,757
	増減率	△ 2.4	△ 3.1	4.0	18.2	15.3	11.8

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)及び自動車税環境性能割交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和4年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。